

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月29日
【事業年度】	第61期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
【会社名】	中野冷機株式会社
【英訳名】	NAKANO REFRIGERATORS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 順造
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦2丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長 長谷川 学
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦2丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長 長谷川 学
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	29,263,123	27,520,499	27,960,379	25,071,915	27,372,272
経常利益(千円)	2,069,640	1,827,292	1,615,346	1,058,867	971,538
当期純利益(千円)	1,014,863	877,778	782,493	605,494	453,875
純資産額(千円)	10,813,840	11,039,155	11,678,624	12,512,331	14,068,090
総資産額(千円)	24,238,177	22,693,675	22,844,821	23,728,018	25,181,736
1株当たり純資産額(円)	1,208.49	1,354.26	1,434.78	1,539.11	1,584.45
1株当たり当期純利益金額(円)	113.38	99.88	93.91	73.06	55.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.6	48.7	51.1	52.7	51.1
自己資本利益率(%)	9.7	8.0	6.9	5.0	3.6
株価収益率(倍)	4.2	6.0	9.2	18.5	27.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,391,225	951,024	1,343,627	1,166,193	1,959,699
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,846,254	272,987	253,535	235,838	214,962
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	219,862	1,182,115	307,540	184,251	199,043
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	10,848,998	8,453,657	9,222,367	10,131,554	11,692,224
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	663 (157)	690 (173)	686 (158)	688 (173)	670 (184)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	27,077,788	25,564,506	26,494,576	23,050,507	24,953,540
経常利益(千円)	1,692,984	1,568,408	1,622,027	816,802	737,657
当期純利益(千円)	816,964	798,363	812,140	422,543	334,107
資本金(千円)	822,650	822,650	822,650	822,650	822,650
発行済株式総数(株)	8,954,000	8,954,000	8,954,000	8,954,000	8,954,000
純資産額(千円)	10,482,206	10,756,555	11,462,780	11,927,115	12,110,567

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
総資産額(千円)	22,151,886	20,623,288	21,044,809	20,926,211	22,149,711
1株当たり純資産額(円)	1,171.42	1,319.52	1,408.22	1,467.05	1,491.15
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	18.00 (-)	18.00 (-)	18.00 (-)	18.00 (-)	18.00 (-)
1株当たり当期純利益金額(円)	91.27	90.59	97.56	50.54	41.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.3	52.2	54.5	57.0	54.7
自己資本利益率(%)	8.0	7.5	7.3	3.6	2.8
株価収益率(倍)	5.3	6.6	8.8	26.7	36.7
配当性向(%)	19.7	18.3	18.5	35.6	43.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	490 (104)	484 (117)	480 (111)	455 (112)	453 (104)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第57期の1株当たり配当額18.00円には特別配当6.00円が含まれております。

3. 第58期の1株当たり配当額18.00円には特別配当6.00円が含まれております。

4. 第59期の1株当たり配当額18.00円には特別配当6.00円が含まれております。

5. 第60期の1株当たり配当額18.00円には特別配当6.00円が含まれております。

6. 第61期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和21年2月 株式会社中野冷凍機製作所の商号により、資本金195千円をもって東京都芝区芝浦2丁目3番地に設立。アンモニア式冷凍機を製造販売。また、アイスキャンデー、アイスクリーム製造装置も製造販売。
- 昭和23年9月 東京都港区西芝浦3丁目1番地に本社・工場を建設、移転。
- 昭和28年10月 我国初の溶接構造、研磨仕上げのステンレス製サービスショーケースを開発し、製造販売を開始。
- 昭和34年1月 東京都港区西芝浦3丁目2番地に本社を建設、移転。
- 昭和38年4月 埼玉県川口市にショーケース工場（蕨工場）を建設。
規格型ステンレス製サービスショーケースとオープンショーケースの量産開始。
- 昭和43年12月 世界最大の食品店用設備機器メーカー、ハスマン社（米国）と技術・販売援助契約を締結。なお、平成3年12月に契約を解消。
- 昭和51年4月 茨城県結城市に結城工場を建設。オープンショーケース主力機種種の製造部門を蕨工場から結城工場へ移動。
- 昭和55年3月 中野冷機株式会社に社名を変更。
- 昭和56年8月 全製造部門を結城工場に集結。合理的な製造体制を確立。
- 昭和60年9月 東京都港区芝浦2丁目15番4号に新本社社屋を建設、本社営業部門と管理部門を統合。
- 昭和61年8月 社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成6年8月 中国上海市に上海双鹿中野冷機有限公司を設立。
- 平成14年12月 上海双鹿中野冷機有限公司が社名変更し、上海海立中野冷機有限公司となる（現・連結子会社）。
- 平成15年7月 株式会社ヒロタ冷機の全株式を取得し、株式会社中野冷機神奈川へ社名変更する（現・連結子会社）。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年7月 株式会社中野冷機東東京、株式会社中野冷機西東京を設立。
株式会社中野冷機千葉、株式会社中野冷機茨城を設立（現・連結子会社）。
- 平成18年12月 株式会社中野冷機東東京、株式会社中野冷機西東京を清算。

3【事業の内容】

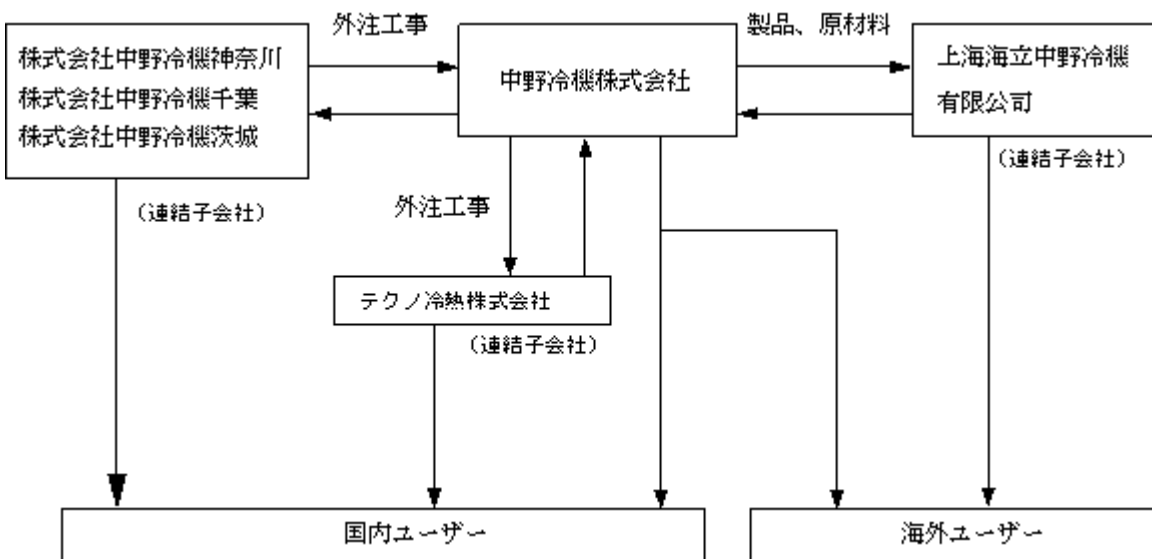
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は中野冷機株式会社（当社）と、連結子会社である上海海立中野冷機有限公司、株式会社中野冷機神奈川、テクノ冷熱株式会社、株式会社中野冷機千葉、株式会社中野冷機茨城及び「その他の関係会社」である中野興産株式会社の7社で構成されております。

前期から連結の対象に加えました、株式会社中野冷機東東京、株式会社中野冷機西東京の2社は平成18年12月26日付で清算終了し、当社が事業を引き継ぎました。

当社及び上海海立中野冷機有限公司は食品店舗用ショーケース等の製造販売を、株式会社中野冷機神奈川、株式会社中野冷機千葉、株式会社中野冷機茨城は食品店舗用ショーケース等の施工及び保守を、テクノ冷熱株式会社は冷凍冷蔵空調設備機器の製造販売並びに附帯工事請負を主な事業としております。

また、当社の「その他の関係会社」である中野興産株式会社は不動産賃貸業を営んでおり、当社グループとの事業上の取引関係はありません。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報、又は事業部門別情報の記載はしていません。

ただし、当社の製品分類別と関連付けが可能である情報については製品分類別に記載しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					当社役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
上海海立中野冷機有限公司(注1)	中華人民共和国上海市	17,161 (千米ドル)	冷凍・冷蔵ショーケース等の製造販売	52.1	兼任 2人 出向 2人	無	製品、原材料の相互の購入・販売	無	無
株式会社中野冷機神奈川	神奈川県横浜市旭区	20,000 (千円)	冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守	100	兼任 2人 出向 3人	有	原材料の販売、冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守の委託	無	無
テクノ冷熱株式会社	東京都港区	85,000 (千円)	冷凍冷蔵空調設備の製造・販売並びに附帯工事請負	100	兼任 1人	無	冷凍冷蔵空調設備の製造・販売並びに附帯工事の委託	有	無
株式会社中野冷機千葉	千葉県千葉市若葉区	10,000 (千円)	冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守	100	兼任 2人 出向 1人	無	原材料の販売、冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守の委託	有	無
株式会社中野冷機茨城	茨城県水戸市	10,000 (千円)	冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守	100	兼任 2人 出向 4人	無	原材料の販売、冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守の委託	無	無

(注) 1. 特定子会社に該当します。

2. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容				
					当社役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
中野興産(株)	東京都港区	100	不動産賃貸業	26.4	無	無	無	無	無

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、会社別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年12月31日現在

名称	従業員数(人)
中野冷機(株)	453(104)
上海海立中野冷機有限公司	163(77)
(株)中野冷機神奈川	42(3)
テクノ冷熱(株)	7(0)
(株)中野冷機千葉	1(0)
(株)中野冷機茨城	4(0)
合計	670(184)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
453(104)	40.0	17.1	6,352,095

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き輸出を牽引役として企業業績が好調に推移し、これを背景として設備投資が増加し、雇用環境も改善されました。しかし、所得の伸びは小さく、個人消費の本格的な回復にはいたりませんでした。

当社グループの主要顧客であるスーパーマーケット業界及びコンビニエンス・ストア業界では天候不順による影響や、同業他社や大型専門店との競合による価格・サービス競争の激化等、引続き厳しい経営環境が続いています。

このようななか、当社グループは省エネ・安心・安全をキーワードに、長年にわたり培ってきた総合力を駆使して顧客のニーズに応える優れた品質の製品、工事、メンテナンスの開発に努めてまいりました。

特に当連結会計年度は、食品物流センター等の大型工事物件の受注獲得に努力し、一定の成果をあげることができました。

この結果、当連結会計年度は工事関連の売上が好調に推移し増収となりましたが、利益面では原材料の高騰や激しい販売競争により減益となりました。

一方、中国では引き続きスーパー各社の収益が低迷しており、設備投資意欲も回復していませんが、当社の連結子会社は東南アジア向けの輸出を拡大し、前年同期を大幅に上回る売上と利益を確保することができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比9.2%増の273億72百万円となりました。また、経常利益は、前年同期比8.2%減の9億71百万円となり、当期純利益は前年同期比25.0%減の4億53百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内の売上高は、物流センター等の工事部門の売上が好調に推移し、前年同期比8.3%増の251億88百万円となりました。一方、営業利益は材料費の高騰や激しい販売競争により、前年同期比15.6%減の7億71百万円となりました。

中国

中国ではスーパー各社の収益の低迷をうけ、出店ペースも大幅にダウンしています。そのようななか、当社の連結子会社は東南アジア向けの輸出が好調に推移し、大幅な増収増益を達成することができました。売上高は前年同期比12.5%増の23億63百万円となり、営業利益は前年同期比63.9%増の1億28百万円となりました。

(注)金額には消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上、仕入債務の増加等により、当連結会計期間末には前年同期比15.4%増の116億92百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は19億59百万円(前年同期は11億66百万円の増加)となりました。これは主に、減価償却費の計上、仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は2億14百万円(前年同期は2億35百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産及び投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は1億99百万円(前年同期は1億84百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品別に示すと、以下のとおりであります。

製品	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比(%)
ショーケース(千円)	12,199,121	101.1
冷凍機(千円)	2,659,137	92.7
工事・その他(千円)	12,456,923	119.0
合計(千円)	27,315,182	107.5

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの生産のほとんどが見込生産であるため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品別に示すと、以下のとおりであります。

製品	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比(%)
ショーケース(千円)	12,219,384	103.0
冷凍機(千円)	2,788,510	102.2
工事・その他(千円)	12,364,376	118.0
合計(千円)	27,372,272	109.2

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱セブン - イレブン・ジャパン	5,747,348	22.9	6,425,238	23.5

3【対処すべき課題】

当社グループの主要顧客である食品流通業界の今後につきましては、引続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このようななか、当社グループは製品、工事、メンテナンスの品質をさらに高め、他社との差別化を図ってまいります。また、徹底した生産性の向上とコストダウンにより競争力を高め、収益力の向上を図り、財務体質の強化に努めてまいる所存であります。一方、人材育成を目的とした教育制度のさらなる充実が重要な課題であると考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年3月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料の市況変動

当社グループの製品の製造及び工事の施工に必要な素材（亜鉛鋼板、ステンレス鋼板、銅管、樹脂等）の市況が依然として高騰しており、今後もこの状況が続いた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 自然災害等

当社グループの生産拠点は国内、中国に各一ヶ所であり、大規模な地震、台風等の自然災害による被害が発生した場合、生産活動の停止等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 個人消費の動向

景気の回復にも拘わらず個人消費が足踏みをしており、この動向が当社グループの主要顧客である食品流通業界の設備投資に大きな影響を与えるため、当社グループの売上高等の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 製品及び工事の欠陥

当社グループは厳しい品質管理のもとで製品の製造、工事の施工を行っておりますが、将来にわたり全く欠陥が発生しないという保証はありません。リコール又は製造物賠償責任が発生した場合、製造物賠償責任保険には加入しておりますが、これを超えるような事態にいたった場合、多額の賠償金により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度は研究開発費として88百万円を投入し、主に下記のような研究開発を行いました。

<主な研究開発>

省エネを追求した製品およびシステムの開発

1) CVS店舗向けオープンショーケースの開発

棚の配置によって庫内の保冷温度帯を上下に区分し、季節や時間帯に合った商品を効率良く陳列でき、かつ電気代の無駄もなく運転できるショーケースを開発し、店舗への納入を開始しました。このショーケース1台で、弁当、コールド飲料、ホット飲料など保冷温度帯の異なる商品を、棚の陳列割合を変えて販売することが可能となりました。

2) スーパーマーケット向けオープンショーケースの省エネ化

冷凍食品用多段オープンショーケースなど、スーパーマーケット向けショーケースの補完機種においてもモデルチェンジを行い、省エネ化を図りました。

3) 店舗用一括コントロールシステムの開発

ショーケースの除霜制御や温度監視だけでなく、ランニングコストに占める割合が大きい室外の冷凍機についても、より省エネ運転させるための制御や運転状態の監視ができる店舗用一括コントロールシステムを、スーパーマーケット向け、CVS向けに夫々開発しました。季節に応じたショーケースと冷凍機の最適運転など、さらなる技術検証を続けています。

その他の製品開発

1) 小型店舗向け惣菜ショーケースの開発

惣菜コーナーを併設するCVS店舗向けに、前面がガラス引戸タイプの惣菜冷却ショーケースと、主に揚げ物惣菜を販売する弱冷却ショーケースを開発しました。

2) 物流センター向け横吹きエアカーテンユニットの開発、改良

物流センターの大型冷凍・冷蔵庫用に、商品搬出入時の外気侵入を遮蔽するため、扉開閉を検知し自動運転する横吹きエアカーテンユニットを開発し、改良を続けています。大型冷凍庫用では、大風量ファンと吹出しハニカムを用いた片吹出しタイプのエアカーテンユニットを開発しました。

3) 蓄熱技術を用いた製品開発

夏期の昼間電力ピークをずらし昼夜の電力平準化ができる、ショーケース用氷蓄熱システムをスーパーマーケット向けに、物流センター用フローゼンエアシステムを物流センター向けに開発し、継続的に市場に投入しています。また、コールドアイル防止や冬期の暖房補助用に、冷凍機の廃熱でつくった温水を床に埋設したパイプに送り床を温蓄熱する床用熱交換器ユニットについても、継続的に市場に投入しています。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項」に記載した、重要な資産の評価基準及び評価方法、重要な引当金の計上基準等に当たっては継続的に厳格な処理を行っております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は273億72百万円、経常利益は9億71百万円、当期純利益は4億53百万円となり、前連結会計年度に比較して増収減益となりました。これは、売上高は国内、国外とも増加したものの、原材料の高騰、激しい販売競争等により国内の利益が減少したことによるものであります。

売上高の分析

国内では個人消費の足踏みが続いており、食品流通業界の業績も一部を除き低調に推移し、設備投資も低調でした。しかし、食品物流センター等の工事関連の売上が好調に推移したこともあり、国内の売上高は前期比8.3%増の251億88百万円となりました。一方、中国では東南アジア向けの輸出が好調に推移し、中国の連結子会社は前期比12.5%増の23億63百万円の売上高を確保しました。この結果、売上高は前期比9.2%増となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価率は原材料費の高騰、激しい販売競争等により前連結会計年度より1.9ポイント上昇し86.1%となりました。販売費及び一般管理費は前連結会計年度より84百万円減少し28億90百万円となりました。

営業利益

営業利益は売上原価率の上昇により前連結会計年度より78百万円減少し9億6百万円となりました。

営業外収益及び費用

営業外収益は前連結会計年度より6百万円減少し75百万円となりました。営業外費用は前連結会計年度に比較して1百万円増加し10百万円となりました。

経常利益

経常利益は前連結会計年度より87百万円減少し、9億71百万円となりました。

特別利益及び損失

特別利益及び損失は損失純額として前連結会計年度より24百万円増加し39百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度より1億51百万円減少し、4億53百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比較して14億53百万円増加して251億81百万円となりました。

流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は193億14百万円となり前連結会計年度末に比較して13億30百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が14億35百万円増加したことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は58億66百万円となり前連結会計年度末に比較して1億23百万円の増加となりました。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は前連結会計年度末に比較して9億32百万円増加して82億57百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の残高が前連結会計年度末に比較して8億64百万円増加したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債は前連結会計年度末に比較して1億3百万円増加して28億56百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部は前連結会計年度末の資本合計に比較して15億55百万円増加して140億68百万円（少数株主持分11億99百万円を含む）となりました。これは主に利益剰余金の残高が前連結会計年度末に比較して2億93百万円増加したことによるものであります。

第3【設備の状況】

当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報、又は事業部門別情報の記載はしていません。

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資額は106百万円であり主として生産設備の維持更新に係るものであります。また重要な固定資産の売却、撤去等についての該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。（平成18年12月31日現在）

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	製品分類別	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	ショーケース 冷凍機 工事・その他	販売・管理・ 据付工事・メ ンテナンス設 備	351,310	3,903	217,194 (1,047)	18,372	590,780	183人 (32)
結城工場 (茨城県結城市)	ショーケース 冷凍機	生産設備	443,367	261,988	610,448 (85,323)	45,314	1,361,118	231人 (69)
大阪支店ほか 7営業所	ショーケース 冷凍機 工事・その他	販売及びメン テナンス設備	8,927	11	52,799 (667)	2,601	64,339	39人 (3)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	製品分 類別	設備の内 容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)中野冷機神奈 川	本社(神 奈川県横 浜市旭 区)	工事・ その他	据付工 事・メン テナンス 設備	81,595	-	109,600 (863)	1,827	193,023	42人 (3)
テクノ冷熱(株)	本社(東 京都港 区)	工事・ その他	製造販売 及び附帯 工事設備	-	19	- (-)	-	19	7人 (0)
(株)中野冷機千 葉	本社(千 葉県千葉 市若葉 区)	工事・ その他	据付工 事・メン テナンス 設備	-	-	- (-)	292	292	1人 (0)
(株)中野冷機茨 城	本社(茨 城県水戸 市)	工事・ その他	据付工 事・メン テナンス 設備	-	-	- (-)	292	292	4人 (0)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	製品分類 別	設備の内 容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (面積 ^m ²) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
上海海立中野 冷機有限公司	本社工場 (中華人民 共和国上 海市)	ショーケ ース 冷凍機 工事・そ の他	生産・販 売・管理 設備	583,847	141,757	- (-)	16,408	742,013	163人 (77)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は臨時従業員数を外書しています。

3. 上海海立中野冷機有限公司は、上記の他32,300^m²の土地使用权(使用期間:平成55年2月まで)を有しており、その帳簿価額は318,162千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しており、設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しています。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除去等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年3月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,954,000	8,954,000	株式会社ジャスダック証 券取引所	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	8,954,000	8,954,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
-	-	8,954,000	-	822,650	-	522,058

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	8	6	90	10	-	498	612	-
所有株式数 （単元）	-	7,989	80	28,463	9,363	-	43,563	89,458	8,200
所有株式数の 割合（％）	-	8.93	0.09	31.82	10.47	-	48.69	100.0	-

（注）1 自己株式832,379株は、「個人その他」に8,323単元、「単元未満株式の状況」に79株含まれております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
中野興産(株)	東京都港区芝浦2 - 15 - 16	2,143	23.94
中野冷機(株)	東京都港区芝浦2 - 15 - 4	832	9.30
ベア スターズ アンド カンパニー （常任代理人 シティバン ク, エヌ, エイ東京支店）	ONE METROTECH CENTER NORTH, BROOKLYN, NY 11201 （東京都品川区東品川2-3-14）	578	6.46
中野 秀司	東京都目黒区	445	4.97
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 - 1 - 5	387	4.32
中野冷機従業員持株会	東京都港区芝浦2 - 15 - 4	374	4.19
モルガン・スタンレーアンド カンパニーインク （常任代理人 モルガン・ス タンレー証券(株)）	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036 （東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガー デンプレイスタワー）	261	2.91
須藤 勝美	神奈川県藤沢市	191	2.14
中野 誠子	東京都目黒区	167	1.88
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1 - 26 - 1	157	1.75
計	-	5,538	61.86

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 832,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他) (注)	普通株式 8,113,500	81,135	同上
単元未満株式	普通株式 8,200	-	同上
発行済株式総数	8,954,000	-	-
総株主の議決権	-	81,135	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の失念株式100株(議決権の数1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中野冷機株式会社	東京都港区芝浦2丁目15番4号	832,300	-	832,300	9.30
計	-	832,300	-	832,300	9.30

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	172	255,785
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	30	43,060
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	832,379	-	832,409	-

3【配当政策】

当社は1株につき12円の配当を堅持しつつ収益に応じて増配を行うことを利益還元の基本方針としております。

当社は、毎年12月31日を基準日として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度につきましては、前期と比較して増収減益となりましたが、株主各位の日頃のご支援にお応えするため、1株につき普通配当12円、特別配当6円とし、合わせて1株につき18円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、安定的な配当水準の維持・向上に努めるとともに、企業体質の強化及び今後の事業発展に役立てることを目的として充実を図ってまいります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当り配当額 (円)
平成19年3月29日 定時株主総会決議	146	18

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	550	710	870 989	1,370	1,750
最低(円)	420	430	850 620	860	1,300

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第59期事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,500	1,550	1,600	1,570	1,459	1,510
最低(円)	1,350	1,350	1,410	1,361	1,390	1,410

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中野 順造	昭和28年4月25日生	昭和51年3月 当社入社 昭和58年5月 技術部製品課長 昭和59年3月 取締役就任 昭和61年3月 常務取締役就任 平成元年3月 代表取締役副社長就任 平成4年3月 代表取締役社長就任(現任)	1	75
代表取締役 副社長	管理部門担当 E N G部担当	勅使河原 清	昭和22年3月29日生	昭和44年3月 当社入社 平成2年1月 経理部長 平成2年3月 取締役就任 平成6年3月 常務取締役就任 平成7年2月 管理部門担当(現任) 平成12年3月 専務取締役就任 平成14年3月 代表取締役副社長就任(現任) 平成14年10月 E N G部担当(現任) 平成14年11月 テクノ冷熱株式会社 代表取締役社長就任(現任)	同上	6
専務取締役	海外事業部長	卜部 久司	昭和26年10月8日生	昭和50年4月 株式会社埼玉銀行(現株式会社埼玉りそな銀行)入行 昭和53年10月 当社入社 昭和58年5月 サービス部課長 昭和59年3月 取締役就任 平成4年3月 常務取締役就任 平成11年1月 海外事業部長(現任) 平成11年1月 上海双鹿中野冷機有限公司 (現上海海立中野冷機有限公司)総経理(現任) 平成14年3月 専務取締役就任(現任)	同上	27
常務取締役	海外事業部副 部長	須藤 森義	昭和26年7月1日生	昭和45年3月 当社入社 平成4年3月 技術部長 平成8年3月 取締役就任 平成10年3月 常務取締役就任(現任) 平成11年1月 海外事業部副部長(現任) 平成11年1月 上海双鹿中野冷機有限公司 (現上海海立中野冷機有限公司)副総経理(現任)	同上	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画室長 兼購買・冷熱 部門担当 冷熱システム 部長	佐山 利夫	昭和31年2月28日生	昭和51年3月 当社入社 平成7年2月 経営企画室長(現任)兼 内部監査室長 平成12年3月 取締役就任 平成15年7月 株式会社中野冷機神奈川取 締役就任(現任) 平成16年3月 常務取締役就任(現任) 平成16年4月 購買・冷熱部門担当(現 任) 平成17年7月 株式会社中野冷機東京監 査役就任 平成17年7月 株式会社中野冷機西東京監 査役就任 平成17年7月 株式会社中野冷機千葉監査 役就任(現任) 平成17年7月 株式会社中野冷機茨城監査 役就任(現任) 平成19年1月 冷熱システム部長(現任)	1	4
取締役	第一営業部長	輪田 薫	昭和22年4月19日生	昭和51年8月 当社入社 平成9年1月 営業部統括 平成10年3月 取締役就任(現任) 平成13年4月 第一営業部長(現任)	同上	4
取締役	総務・経理部 長	長谷川 学	昭和24年9月30日生	昭和48年3月 当社入社 平成12年3月 総務・経理部長(現任) 平成12年3月 取締役就任(現任)	同上	3
取締役	第二営業部長	森田 英治	昭和28年11月25日生	昭和54年2月 当社入社 平成11年1月 特販部長 平成12年3月 取締役就任(現任) 平成13年4月 第二営業部長(現任) 平成15年7月 株式会社中野冷機神奈川代 表取締役社長就任(現任) 平成17年7月 株式会社中野冷機東京代 表取締役社長就任 平成17年7月 株式会社中野冷機西東京代 表取締役社長就任 平成17年7月 株式会社中野冷機千葉代 表取締役社長就任(現任) 平成17年7月 株式会社中野冷機茨城代 表取締役社長就任(現任)	同上	2
取締役	F S P部長	飯島 眞	昭和28年10月25日生	昭和51年3月 当社入社 平成6年2月 F S P部長(現任) 平成13年3月 取締役就任(現任)	同上	1
取締役	第三営業部長	田中 祐二	昭和29年5月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年1月 大阪支店長 平成13年3月 取締役就任(現任) 平成19年1月 第三営業部長(現任)	同上	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造部門担当 生産技術部長 兼結城技術部 長	坪井 定雄	昭和28年5月13日生	昭和57年1月 当社入社 平成12年1月 生産技術部長(現任) 平成14年3月 取締役就任(現任) 平成14年4月 製造部門担当(現任) 平成19年1月 結城技術部長(現任)	1	1
取締役	技術部門担当 本社開発室長	高橋 秀典	昭和32年3月13日生	昭和54年3月 当社入社 平成14年1月 本社開発室長(現任) 平成14年3月 取締役就任(現任) 平成14年4月 技術部門担当(現任)	同上	1
常勤監査役		大河 通夫	昭和16年9月12日生	昭和40年4月 味の素株式会社入社 平成7年7月 味の素株式会社広域営業本 部副本部長就任 平成9年7月 味の素株式会社広報部長就 任 平成12年10月 味の素パッケージング株式 会社代表取締役社長就任 平成17年6月 味の素パッケージング株式 会社特別顧問並びに味の素 株式会社人事部顧問就任 平成18年3月 常勤監査役就任(現任)	2	-
監査役		伊藤 和夫	昭和19年2月6日生	昭和49年7月 税理士登録 昭和49年10月 監査法人中央会計事務所 (現みずほ監査法人)入所 昭和54年1月 伊藤会計事務所開業(現 任) 平成6年3月 当社監査役就任(現任)	同上	-
監査役		植野 文夫	昭和9年8月21日生	昭和34年4月 株式会社日本勧業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 昭和55年3月 同行鹿兒島支店長 昭和63年6月 富士海外旅行株式会社(現 株式会社ジャパンアメニテ ィトラベル)専務就任 平成9年3月 当社監査役就任(現任)	同上	-
監査役		高野 圭二	昭和11年4月3日生	昭和37年10月 当社入社 昭和53年1月 企画室長 昭和55年3月 取締役就任 昭和61年3月 常務取締役就任 平成12年3月 監査役就任(現任)	同上	20
計						151

(注) 常勤監査役大河通夫、監査役伊藤和夫及び植野文夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

1. 平成18年3月30日就任後、2年内の最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
2. 平成19年3月29日就任後、4年内の最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的な発展による企業価値の向上こそが経営上の最重要課題であると位置付けております。そのためには経営の健全性を確保し、全社に法令遵守を徹底し、企業の社会的責任を果たすことが必要であると考えております。また、今日のように社会環境が激しく変化し続けるなかで、これに迅速に対応する効率的な経営体制を構築し、さらに向上させるべく努めております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況)

(1) 取締役会の状況

取締役会は12名で構成され（社外取締役はおりません）経営に関する最高意思決定機関として適宜取締役会を開催しております。

(2) 監査役会の状況

監査役会は4名で構成され（内3名は社外監査役）取締役会に出席し、関係書類の閲覧等により取締役の業務執行を監督しております。

(3) 内部監査室及び監査役監査の状況

社長直属の内部監査室（1名）を設置し、監査役会と連携して社内各部署の監査を実施しております。組織規定、職務分掌規定、職務権限規定に基づく業務の執行について監査し、法令遵守の徹底を図っております。また、監査役は、会計監査人と意見交換等を行うことにより、効果的、効率的な監査を実施することに努めてまいります。

(4) 会社と社外監査役との関係

当社は社外監査役3名をしておりますが、特別の利害関係はありません。

(5) リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く様々なリスクに対処するため、複数の法律事務所と顧問契約を結び、適宜法律上のアドバイスを受け、法令遵守に努めております。

(6) 会計監査の状況

会計監査人から会計監査を受け、監査役会及び取締役会は、会社法、証券取引法に基づく監査報告を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 小川幸伸、北川卓也（みすず監査法人）

公認会計士 白土英成（公認会計士白土会計事務所）

継続監査年数

継続監査年数は全員7年以内であります。

監査業務に係る補助者の構成

みすず監査法人 公認会計士8名、会計士補7名、その他2名

公認会計士白土会計事務所 公認会計士2名

3. 役員報酬及び監査報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

(1) 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役12名 124,437千円

監査役5名 12,600千円（うち、社外監査役に支払った報酬 3名 9,150千円）

上記監査役の報酬には、退任監査役1名に支払った報酬2,250千円が含まれております。

(2) 当期中の定時株主総会の決議に基づく取締役賞与金 12名 12,000千円

(3) 当期中の定時株主総会の決議に基づく退任慰労金 監査役1名 2,600千円

(4) 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 16,500千円

監査証明業務以外の報酬はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

第60期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第61期事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第60期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び第60期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。また、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び第61期事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の財務諸表について、みず監査法人並びに公認会計士白土英成氏(公認会計士白土会計事務所)により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付で名称をみず監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金及び預金			10,378,838		11,814,112
2.受取手形及び売掛金	3		5,381,010		5,402,540
3.有価証券			50,070		-
4.たな卸資産			1,877,129		1,808,061
5.繰延税金資産			179,558		205,592
6.その他			165,704		113,642
貸倒引当金			47,935		29,022
流動資産合計			17,984,376	75.8	19,314,926
・固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物	2	3,771,832		3,800,363	
減価償却累計額		2,208,489	1,563,342	2,331,315	1,469,048
2.機械装置及び運搬具		1,907,112		1,984,108	
減価償却累計額		1,506,594	400,517	1,576,427	407,680
3.土地	2		990,041		990,041
4.建設仮勘定			-		30,676
5.その他		829,754		778,007	
減価償却累計額		729,923	99,831	692,897	85,109
有形固定資産合計			3,053,733	12.9	2,982,557
(2)無形固定資産					
1.土地使用権			312,281		318,162
2.その他			39,604		15,931
無形固定資産合計			351,886	1.5	334,094

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券		1,569,825		1,718,793	
2.長期貸付金		16,371		10,834	
3.長期前払費用		5,888		5,302	
4.繰延税金資産		636,002		650,855	
5.その他	1	173,209		225,971	
貸倒引当金		63,276		61,599	
投資その他の資産合計		2,338,022	9.8	2,550,158	10.1
固定資産合計		5,743,642	24.2	5,866,809	23.3
資産合計		23,728,018	100.0	25,181,736	100.0
(負債の部)					
.流動負債					
1.支払手形及び買掛金	3	5,537,039		6,401,131	
2.短期借入金	2	273,100		265,000	
3.未払費用		706,037		703,637	
4.未払法人税等		79,733		245,253	
5.未払消費税等		19,493		48,422	
6.賞与引当金		124,586		127,712	
7.役員賞与引当金		-		12,000	
8.製品保証引当金		160,286		164,988	
9.その他		424,906		289,213	
流動負債合計		7,325,181	30.9	8,257,359	32.8
.固定負債					
1.退職給付引当金		2,184,989		2,255,896	
2.役員退職給与引当金		178,144		197,644	
3.その他		389,812		402,745	
固定負債合計		2,752,947	11.6	2,856,286	11.3
負債合計		10,078,129	42.5	11,113,646	44.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,137,558	4.8	-	-
(資本の部)					
・資本金	4	822,650	3.5	-	-
・資本剰余金		522,058	2.2	-	-
・利益剰余金		10,947,535	46.1	-	-
・その他有価証券評価差額 金		550,907	2.3	-	-
・為替換算調整勘定		149,090	0.6	-	-
・自己株式	5	479,910	2.0	-	-
資本合計		12,512,331	52.7	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		23,728,018	100.0	-	-
(純資産の部)					
・株主資本					
1. 資本金		-	-	822,650	3.3
2. 資本剰余金		-	-	522,058	2.1
3. 利益剰余金		-	-	11,241,039	44.6
4. 自己株式		-	-	480,166	1.9
株主資本合計		-	-	12,105,581	48.1
・評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		-	-	558,699	2.2
2. 為替換算調整勘定		-	-	204,011	0.8
評価・換算差額等合計		-	-	762,711	3.0
・少数株主持分		-	-	1,199,797	4.8
純資産合計		-	-	14,068,090	55.9
負債純資産合計		-	-	25,181,736	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
. 売上高			25,071,915	100.0	27,372,272	100.0	
. 売上原価	1		21,111,512	84.2	23,575,263	86.1	
売上総利益			3,960,402	15.8	3,797,008	13.9	
. 販売費及び一般管理費	1・2		2,974,610	11.9	2,890,119	10.6	
営業利益			985,792	3.9	906,889	3.3	
. 営業外収益							
受取利息		3,165			14,306		
受取配当金		11,888			14,198		
保険配当金		10,043			7,333		
補助金収入		7,575			5,309		
受取地代家賃		4,988			2,104		
貸倒引当金戻入益		9,256			20,389		
為替差益		13,453			1,622		
その他営業外収益		21,772	82,143	0.3	10,172	75,437	0.2
. 営業外費用							
支払利息		6,970			9,010		
売上割引		1,501			1,776		
その他営業外費用		597	9,068	0.0	-	10,787	0.0
経常利益			1,058,867	4.2		971,538	3.5
. 特別利益							
固定資産売却益	3	1,560			737		
投資有価証券売却益		895	2,456	0.0	-	737	0.0
. 特別損失							
固定資産売却・除却損	4	8,875			10,593		
投資有価証券評価損		2,220			29,779		
ゴルフ会員権評価損		2,400			-		
投資有価証券売却損		14			-		
事故賠償金		4,170	17,679	0.0	121	40,493	0.1
税金等調整前当期純利益			1,043,643	4.2		931,782	3.4
法人税、住民税及び事業税		426,347			465,641		
法人税等調整額		26,994	399,352	1.6	47,136	418,505	1.5
少数株主利益			38,796	0.2		59,401	0.2
当期純利益			605,494	2.4		453,875	1.7

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
・ 資本剰余金期首残高			522,058
・ 資本剰余金期末残高			522,058
(利益剰余金の部)			
・ 利益剰余金期首残高			10,486,304
・ 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		605,494	
2. 新規連結による期首 剰余金増加高		22,054	627,549
・ 利益剰余金減少高			
1. 配当金		146,275	
2. 役員賞与		19,000	
3. 従業員奨励福利基金	1	1,043	166,319
・ 利益剰余金期末残高			10,947,535

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	822,650	522,058	10,947,535	479,910	11,812,333
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	-	-	146,192	-	146,192
役員賞与の支給（注）	-	-	12,000	-	12,000
従業員奨励福利基金の積立	-	-	2,179	-	2,179
当期純利益	-	-	453,875	-	453,875
自己株式の取得	-	-	-	255	255
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	293,504	255	293,248
平成18年12月31日 残高（千円）	822,650	522,058	11,241,039	480,166	12,105,581

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	550,907	149,090	699,997	1,137,558	13,649,889
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	146,192
役員賞与の支給（注）	-	-	-	-	12,000
従業員奨励福利基金の積立	-	-	-	-	2,179
当期純利益	-	-	-	-	453,875
自己株式の取得	-	-	-	-	255
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	7,792	54,921	62,713	62,239	124,952
連結会計年度中の変動額合計（千円）	7,792	54,921	62,713	62,239	418,200
平成18年12月31日 残高（千円）	558,699	204,011	762,711	1,199,797	14,068,090

（注）平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,043,643	931,782
減価償却費		285,973	263,991
貸倒引当金の増減額 (減少:)		28,011	22,868
賞与引当金の増減額 (減少:)		8,897	3,126
役員賞与引当金の増減額 (減少:)		-	12,000
製品保証引当金の増減額 (減少:)		27,155	4,400
退職給付引当金の増減額 (減少:)		41,095	70,906
役員退職給与引当金の増減額 (減少:)		21,591	19,500
受取利息及び受取配当金		15,054	28,505
支払利息		8,471	9,010
ゴルフ会員権評価損		2,400	-
固定資産売却・除却損		9,559	10,593
固定資産売却益		1,560	737
投資有価証券売却損		14	-
投資有価証券売却益		895	-
投資有価証券評価損		2,220	29,779
売上債権の増減額 (増加:)		1,013,619	31,663
たな卸資産の増減額 (増加:)		186,082	87,599
その他の資産増減額 (増加:)		49,099	47,535
仕入債務の増減額 (減少:)		328,297	837,141
その他の負債増減額 (減少:)		71,253	75,066
役員賞与支払額		19,000	12,000
その他		95,169	13,216
小計		1,796,641	2,233,068
利息及び配当金の受取額		15,969	25,154
利息の支払額		7,045	8,891
法人税等の支払額		639,372	289,631
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,166,193	1,959,699

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		43,195	200,956
有形固定資産の売却による収入		5,665	4,192
土地売却による収入		41,218	-
貸付による支出		2,000	-
貸付金の回収による収入		21,388	15,005
定期預金預入れによる支出		247,284	171,888
定期預金解約による収入		-	258,912
有価証券の償還による収入		-	50,000
投資有価証券の取得による支出		12,549	165,732
投資有価証券の売却・償還による収入		4,220	-
関係会社株式の取得による支出		-	8,250
その他		3,302	3,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		235,838	214,962
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		15,000	-
長期借入金の返済額		16,920	8,100
自己株式の取得による支出		5,741	294
配当金の支払額		146,589	145,224
少数株主に対する配当金支払額		-	45,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		184,251	199,043

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
・現金及び現金同等物に係る換算差額		51,120	14,976
・現金及び現金同等物の増減額		797,223	1,560,670
・現金及び現金同等物期首残高		9,222,367	10,131,554
・新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		111,963	-
・現金及び現金同等物期末残高		10,131,554	11,692,224

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、上海海立中野冷機有限公司、(株)中野冷機神奈川、テクノ冷熱(株)、(株)中野冷機東東京、(株)中野冷機西東京、(株)中野冷機千葉、(株)中野冷機茨城の7社であり、そのすべてを連結しております。</p> <p>なお、テクノ冷熱(株)については、重要性が増したため、(株)中野冷機東東京、(株)中野冷機西東京、(株)中野冷機千葉、(株)中野冷機茨城の4社は、平成17年7月1日付で新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p>	<p>子会社は、上海海立中野冷機有限公司、(株)中野冷機神奈川、テクノ冷熱(株)、(株)中野冷機千葉、(株)中野冷機茨城の5社であり、そのすべてを連結しております。</p> <p>なお、(株)中野冷機東東京、(株)中野冷機西東京の2社は平成18年12月26日付で清算結了したため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項		<p>関連会社である(株)テクノサービスは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 総平均法による原価法(半成工事は個別法による原価法) 原材料 先入先出法による原価法 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び上海海立中野冷機有限公司を除く子会社6社は定率法(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法)、上海海立中野冷機有限公司は定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び(株)中野冷機神奈川は支給見込額基準に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び上海海立中野冷機有限公司を除く子会社4社は定率法(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法)、上海海立中野冷機有限公司は定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、当社は、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は12,000千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>製品保証引当金 製品及び工事の保証規定に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過年度の発生率を基準にした金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及びテクノ冷熱(株)は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異はその発生年度において一括処理しております。</p> <p>また、テクノ冷熱(株)は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>役員退職給与引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 支払利息に関する会計処理 連結子会社7社のうち上海海立中野冷機有限公司は、有形固定資産の取得に要する借入金の支払利息で稼働前の期間に属するものについては、取得原価に算入しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 支払利息に関する会計処理 連結子会社5社のうち上海海立中野冷機有限公司は、有形固定資産の取得に要する借入金の支払利息で稼働前の期間に属するものについては、取得原価に算入しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(6)重要なリース取引の処理方法 当社及び(株)中野冷機神奈川はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7)消費税等の処理方法 消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6)重要なリース取引の処理方法 当社、(株)中野冷機神奈川、(株)中野冷機千葉及び(株)中野冷機茨城はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7)消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、金額が僅少なため一括償却を行っております。	
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能でありかつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は12,868,293千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「その他営業外収益」に含めておりました「貸倒引当金戻入益」(前連結会計年度5,282千円)は営業外収益の100分の10を超えたため独立掲記しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割19,501千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
1 .	1 . 関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 8,250千円
2 . 担保に供している資産	2 . 担保に供している資産
建物及び構築物 204,759千円	建物及び構築物 111,264千円
土地 684,059千円	土地 574,459千円
計 888,818千円	計 685,724千円
上記の物件について、短期借入金150,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金8,100千円の担保に供しております。	上記の物件について、短期借入金150,000千円の担保に供しております。
3 . 期末日満期手形の処理	3 . 期末日満期手形の処理
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。
受取手形 121,964千円	受取手形 38,679千円
支払手形 185,509千円	支払手形 161,476千円
4 . 発行済株式総数	4 .
当社の発行済株式総数は、普通株式8,954,000株であります。	
5 . 保有する自己株式数	5 .
当社が保有する自己株式の数は、普通株式832,207株であります。	
6 . 貸出コミットメント	6 . 当座貸越契約及び貸出コミットメント
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社及び連結子会社2社(株)中野冷機神奈川、テクノ冷熱(株)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 1,000,000千円	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 1,700,000千円
借入実行残高 150,000千円	借入実行残高 265,000千円
差引額 850,000千円	差引額 1,435,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 98,850千円	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 88,819千円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
製品保証引当金繰入額 153,777千円	製品保証引当金繰入額 158,833千円
給料手当 1,151,576千円	給料手当 1,111,381千円
賞与引当金繰入額 38,175千円	賞与引当金繰入額 38,458千円
退職給付費用 26,130千円	役員賞与引当金繰入額 12,000千円
役員退職給与引当金繰入額 21,591千円	退職給付費用 37,423千円
	役員退職給与引当金繰入額 19,500千円
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
土地 1,370千円	建物及び構築物 20千円
建物 189千円	機械装置及び運搬具 715千円
計 1,560千円	有形固定資産の「その他」 0千円
	計 737千円
4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
土地 1,969千円	機械装置及び運搬具 370千円
建物 4,582千円	有形固定資産の「その他」 111千円
計 6,551千円	計 482千円
固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 122千円	建物及び構築物 2,715千円
機械装置及び運搬具 638千円	機械装置及び運搬具 987千円
その他有形固定資産 1,562千円	有形固定資産の「その他」 5,796千円
計 2,323千円	無形固定資産の「その他」 612千円
	計 10,111千円

(連結剰余金計算書関係及び連結株主資本等変動計算書関係)

連結剰余金計算書関係

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 中華人民共和国所在の子会社が、当該国の法令に基づいて設定したものであり、従業員の非経常的な奨励金(特別貢献賞与、年末賞与等)及び集団福利に使用されるものであります。

連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,954,000	-	-	8,954,000
合計	8,954,000	-	-	8,954,000
自己株式				
普通株式（注）	832,207	172	-	832,379
合計	832,207	172	-	832,379

（注） 普通株式の株式数の増加172株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	146,192,274	18	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	146,189,178	利益剰余金	18	平成18年 12月31日	平成19年 3月30日

4. 従業員奨励福利基金の積立に関する事項

従業員奨励福利基金とは、中華人民共和国所在の子会社が、当該国の法令に基づいて設定したものであり、従業員の非経常的な奨励金（特別貢献賞与、年末賞与等）及び集団福利に使用されるものであります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,378,838千円	現金及び預金勘定 11,814,112千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 247,284千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 121,888千円
現金及び現金同等物 10,131,554千円	現金及び現金同等物 11,692,224千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	127,395	87,053	40,342	車両運搬具	110,684	85,098	25,586
合計	127,395	87,053	40,342	合計	110,684	85,098	25,586
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			17,156千円	1年内			11,691千円
1年超			23,186千円	1年超			13,894千円
合計			40,342千円	合計			25,586千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			23,584千円	支払リース料			17,770千円
減価償却費相当額			23,584千円	減価償却費相当額			17,770千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年12月31日)			当連結会計年度(平成18年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	483,922	1,424,468	940,546	432,919	1,374,816	941,897
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	483,922	1,424,468	940,546	432,919	1,374,816	941,897
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	84,311	69,742	14,569	118,905	115,998	2,906
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	50,151	50,070	81	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	134,463	119,812	14,651	118,905	115,998	2,906
	合計	618,385	1,544,281	925,895	551,824	1,490,815	938,991

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について29,779千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
860	895	14	-	-	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成17年12月31日）	当連結会計年度（平成18年12月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式 非上場株式	-	-
(2)関係会社株式 非上場株式	-	8,250
(3)その他有価証券 非上場株式	75,614	227,978
合計	75,614	236,228

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年12月31日）				当連結会計年度（平成18年12月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1.債券								
(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)社債	50,070	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2.その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	50,070	-	-	-	-	-	-	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及びテクノ冷熱(株)は退職一時金制度のみ採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
退職給付債務(千円)	2,184,989	2,255,896
(1) 退職給付引当金(千円)	2,184,989	2,255,896

(注) テクノ冷熱(株)は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
退職給付費用(千円)	118,483	146,608
(1) 勤務費用(千円)	101,637	130,729
(2) 利息費用(千円)	32,158	32,747
(3) 数理計算上の差異の処理額(千円)	15,312	16,869

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	1.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度一括処理	発生年度一括処理

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">62,320千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">848,819千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金否認</td><td style="text-align: right;">72,148千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">62,965千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">82,430千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">4,500千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">35,212千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">80,583千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">110,908千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,359,878千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">53,843千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,306,035千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">115,453千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td style="text-align: right;">375,020千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490,474千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">815,561千円</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入限度超過額	62,320千円	退職給付引当金繰入限度超過額	848,819千円	役員退職給与引当金否認	72,148千円	有価証券評価損否認	62,965千円	ゴルフ会員権評価損否認	82,430千円	未払事業税否認	4,500千円	固定資産評価損否認	35,212千円	繰越欠損金	80,583千円	その他	110,908千円	繰延税金資産小計	1,359,878千円	評価性引当額	53,843千円	繰延税金資産合計	1,306,035千円	買換資産圧縮積立金	115,453千円	その他有価証券差額金	375,020千円	繰延税金負債合計	490,474千円		815,561千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">63,094千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">913,638千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金否認</td><td style="text-align: right;">80,046千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">75,026千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">82,430千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">20,082千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">35,212千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">58,809千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">126,599千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,454,939千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">106,357千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,348,581千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">111,843千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td style="text-align: right;">380,291千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492,134千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">856,447千円</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入限度超過額	63,094千円	退職給付引当金繰入限度超過額	913,638千円	役員退職給与引当金否認	80,046千円	有価証券評価損否認	75,026千円	ゴルフ会員権評価損否認	82,430千円	未払事業税否認	20,082千円	固定資産評価損否認	35,212千円	繰越欠損金	58,809千円	その他	126,599千円	繰延税金資産小計	1,454,939千円	評価性引当額	106,357千円	繰延税金資産合計	1,348,581千円	買換資産圧縮積立金	111,843千円	その他有価証券差額金	380,291千円	繰延税金負債合計	492,134千円		856,447千円
製品保証引当金繰入限度超過額	62,320千円																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	848,819千円																																																																
役員退職給与引当金否認	72,148千円																																																																
有価証券評価損否認	62,965千円																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	82,430千円																																																																
未払事業税否認	4,500千円																																																																
固定資産評価損否認	35,212千円																																																																
繰越欠損金	80,583千円																																																																
その他	110,908千円																																																																
繰延税金資産小計	1,359,878千円																																																																
評価性引当額	53,843千円																																																																
繰延税金資産合計	1,306,035千円																																																																
買換資産圧縮積立金	115,453千円																																																																
その他有価証券差額金	375,020千円																																																																
繰延税金負債合計	490,474千円																																																																
	815,561千円																																																																
製品保証引当金繰入限度超過額	63,094千円																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	913,638千円																																																																
役員退職給与引当金否認	80,046千円																																																																
有価証券評価損否認	75,026千円																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	82,430千円																																																																
未払事業税否認	20,082千円																																																																
固定資産評価損否認	35,212千円																																																																
繰越欠損金	58,809千円																																																																
その他	126,599千円																																																																
繰延税金資産小計	1,454,939千円																																																																
評価性引当額	106,357千円																																																																
繰延税金資産合計	1,348,581千円																																																																
買換資産圧縮積立金	111,843千円																																																																
その他有価証券差額金	380,291千円																																																																
繰延税金負債合計	492,134千円																																																																
	856,447千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損益に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損益に算入されない項目	4.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	海外連結子会社の税率差異	3.0%	住民税均等割等	1.2%	その他	4.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損益に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損益に算入されない項目	2.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	海外連結子会社の税率差異	4.0%	住民税均等割等	0.4%	税額控除	2.2%	評価性引当額	8.0%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																												
法定実効税率	40.5%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損益に算入されない項目	4.7%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																
海外連結子会社の税率差異	3.0%																																																																
住民税均等割等	1.2%																																																																
その他	4.5%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損益に算入されない項目	2.4%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																																
海外連結子会社の税率差異	4.0%																																																																
住民税均等割等	0.4%																																																																
税額控除	2.2%																																																																
評価性引当額	8.0%																																																																
その他	0.6%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売の単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,214,968	1,856,946	25,071,915	-	25,071,915
(2) セグメント間の内部売上高	53,517	244,613	298,131	(298,131)	-
計	23,268,486	2,101,560	25,370,047	(298,131)	25,071,915
営業費用	22,354,802	2,023,466	24,378,268	(292,145)	24,086,123
営業利益	913,684	78,094	991,779	(5,986)	985,792
資産	20,541,012	3,225,687	23,766,700	(38,681)	23,728,018

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,166,276	2,205,995	27,372,272	-	27,372,272
(2) セグメント間の内部売上高	22,345	157,862	180,208	(180,208)	-
計	25,188,621	2,363,858	27,552,480	(180,208)	27,372,272
営業費用	24,417,160	2,235,838	26,652,998	(187,614)	26,465,383
営業利益	771,461	128,020	899,482	7,406	906,889
資産	21,903,692	3,303,689	25,207,382	(25,645)	25,181,736

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

開示すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 1,539円11銭	1株当たり純資産額 1,584円45銭
1株当たり当期純利益金額 73円06銭	1株当たり当期純利益金額 55円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益(千円)	605,494	453,875
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(12,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	593,494	453,875
期中平均株式数(株)	8,123,011	8,121,684

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	265,000	265,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	8,100	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債 (注) 2	389,812	402,745	1.4	-
合計	662,912	667,745	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他の有利子負債は預り保証金であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			9,343,359		10,703,424
2.受取手形	2		1,525,902		903,376
3.売掛金			2,669,331		3,303,771
4.有価証券			50,070		-
5.製品			548,837		467,376
6.原材料			514,454		494,307
7.仕掛品			309,198		293,565
8.前渡金			53,901		-
9.前払費用			44,095		38,052
10.繰延税金資産			141,141		160,483
11.関係会社短期貸付金			33,200		33,200
12.その他			45,579		52,426
貸倒引当金			48,991		29,566
流動資産合計			15,230,080	72.8	16,420,418
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	1	2,347,901		2,328,349	
減価償却累計額		1,499,378	848,522	1,544,305	784,044
2.構築物		151,124		143,411	
減価償却累計額		129,054	22,069	123,850	19,560
3.機械及び装置		948,551		993,709	
減価償却累計額		696,262	252,289	739,365	254,344
4.車両運搬具		60,606		59,188	
減価償却累計額		49,722	10,884	47,628	11,559
5.工具器具備品		706,091		677,348	
減価償却累計額		629,620	76,470	611,060	66,288
6.土地	1		880,441		880,441
有形固定資産合計			2,090,677	10.0	2,016,239

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		175		-	
2. その他		9,533		8,921	
無形固定資産合計		9,708	0.0	8,921	0.0
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,569,825		1,718,793	
2. 関係会社株式		269,392		257,642	
3. 関係会社出資金		916,716		916,716	
4. 従業員長期貸付金		13,364		10,510	
5. 関係会社長期貸付金		83,000		49,800	
6. 長期前払費用		5,888		5,302	
7. 繰延税金資産		632,008		642,975	
8. 差入保証金		105,886		102,052	
9. 破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権		15,411		15,103	
貸倒引当金		15,749		14,764	
投資その他の資産合計		3,595,744	17.2	3,704,132	16.8
固定資産合計		5,696,130	27.2	5,729,293	25.9
資産合計		20,926,211	100.0	22,149,711	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	2	821,082		857,405	
2. 買掛金	5	3,907,099		4,738,401	
3. 短期借入金	1	250,000		250,000	
4. 未払金		134,640		74,970	
5. 未払費用		581,519		587,795	
6. 未払法人税等		40,404		216,234	
7. 未払消費税等		9,682		42,221	
8. 前受金		125,027		30,123	
9. 預り金		96,947		95,157	
10. 賞与引当金		121,286		124,212	
11. 役員賞与引当金		-		12,000	
12. 製品保証引当金		153,878		150,379	
13. その他		6,420		6,376	
流動負債合計		6,247,988	29.9	7,185,277	32.4
固定負債					
1. 退職給付引当金		2,183,149		2,253,476	
2. 役員退職給与引当金		178,144		197,644	
3. 預り保証金		389,812		402,745	
固定負債合計		2,751,107	13.1	2,853,866	12.9
負債合計		8,999,095	43.0	10,039,144	45.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3		822,650	3.9	-
資本剰余金					
1. 資本準備金		522,058			-
資本剰余金合計			522,058	2.5	-
利益剰余金					
1. 利益準備金		205,662			-
2. 任意積立金					
(1)買換資産圧縮積立金		175,172			-
(2)別途積立金		9,464,000			-
3. 当期末処分利益		666,574			-
利益剰余金合計			10,511,409	50.2	-
その他有価証券評価差額 金			550,907	2.6	-
自己株式	4		479,910	2.2	-
資本合計			11,927,115	57.0	-
負債及び資本合計			20,926,211	100.0	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	822,650	3.7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		522,058	
資本剰余金合計		-	-	522,058	2.4
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-		205,662	
(2) その他利益剰余金					
買換資産圧縮積立金		-		164,312	
別途積立金		-		9,714,000	
繰越利益剰余金		-		603,349	
利益剰余金合計		-	-	10,687,325	48.3
4. 自己株式		-	-	480,166	2.2
株主資本合計		-	-	11,551,867	52.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	-	558,699	
評価・換算差額等合計		-	-	558,699	2.5
純資産合計		-	-	12,110,567	54.7
負債純資産合計		-	-	22,149,711	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			23,050,507	100.0		24,953,540	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		414,512			548,837		
2. 当期製品製造原価	1	19,985,940			21,914,527		
合計		20,400,452			22,463,365		
3. 製品期末たな卸高		548,837	19,851,614	86.1	467,376	21,995,989	88.1
売上総利益			3,198,892	13.9		2,957,550	11.9
販売費及び一般管理費							
1. 販売費	2	578,121			563,987		
2. 一般管理費	1・2	1,857,658	2,435,780	10.6	1,794,996	2,358,983	9.5
営業利益			763,112	3.3		598,567	2.4
営業外収益	3						
1. 受取利息		3,435			9,175		
2. 受取配当金		11,888			88,773		
3. 貸倒引当金戻入益		9,256			20,389		
4. 受取保険配当金収入		6,391			6,655		
5. 受取地代家賃		8,963			9,082		
6. 雑収入		21,589	61,523	0.2	14,797	148,874	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		6,332			7,827		
2. 売上割引		1,501			1,776		
3. 為替差損		-	7,834	0.0	180	9,784	0.0
経常利益			816,802	3.5		737,657	3.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	70			215		
2. 投資有価証券売却益		895	966	0.0	-	215	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却・除却損	5	1,923			6,542		
2. 投資有価証券売却損		14			-		
3. 投資有価証券評価損		2,220			29,779		
4. ゴルフ会員権評価損		2,400			-		
5. 事故賠償金		3,812	10,369	0.0	121	36,443	0.2
税引前当期純利益			807,399	3.5		701,430	2.8
法人税、住民税及び事業税		379,643			402,935		
法人税等調整額		5,213	384,856	1.7	35,613	367,322	1.5
当期純利益			422,543	1.8		334,107	1.3
前期繰越利益			244,031			-	
当期末処分利益			666,574			-	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		9,624,410	47.6	9,704,972	43.9
労務費		2,897,461	14.3	2,811,301	12.7
経費	2	7,689,528	38.1	9,593,976	43.4
当期総製造費用		20,211,401	100.0	22,110,250	100.0
期首仕掛品たな卸高		330,676		309,198	
合計		20,542,078		22,419,448	
他勘定振替高	3	246,939		211,355	
期末仕掛品たな卸高		309,198		293,565	
当期製品製造原価		19,985,940		21,914,527	

(脚注)

前事業年度	当事業年度																														
<p>1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費のうち主なものは以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>350,597千円</td> </tr> <tr> <td>外注工事費</td> <td>6,102,993千円</td> </tr> <tr> <td>搬入費</td> <td>546,872千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>73,596千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>128,416千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>244,386千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2,338千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>214千円</td> </tr> </table>	外注加工費	350,597千円	外注工事費	6,102,993千円	搬入費	546,872千円	水道光熱費	73,596千円	減価償却費	128,416千円	販売費及び一般管理費	244,386千円	固定資産	2,338千円	長期前払費用	214千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 経費のうち主なものは以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>350,804千円</td> </tr> <tr> <td>外注工事費</td> <td>8,014,904千円</td> </tr> <tr> <td>工事経費</td> <td>131,769千円</td> </tr> <tr> <td>搬入費</td> <td>562,698千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>73,521千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>122,862千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>211,355千円</td> </tr> </table>	外注加工費	350,804千円	外注工事費	8,014,904千円	工事経費	131,769千円	搬入費	562,698千円	水道光熱費	73,521千円	減価償却費	122,862千円	販売費及び一般管理費	211,355千円
外注加工費	350,597千円																														
外注工事費	6,102,993千円																														
搬入費	546,872千円																														
水道光熱費	73,596千円																														
減価償却費	128,416千円																														
販売費及び一般管理費	244,386千円																														
固定資産	2,338千円																														
長期前払費用	214千円																														
外注加工費	350,804千円																														
外注工事費	8,014,904千円																														
工事経費	131,769千円																														
搬入費	562,698千円																														
水道光熱費	73,521千円																														
減価償却費	122,862千円																														
販売費及び一般管理費	211,355千円																														

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			666,574
任意積立金取崩額			
1. 買換資産圧縮積立金取崩額		5,554	5,554
合計			672,129
利益処分数額			
1. 配当金		146,192	
2. 取締役賞与金		12,000	
3. 任意積立金			
別途積立金		250,000	408,192
次期繰越利益			263,937

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高（千円）	822,650	522,058	522,058	205,662	175,172	9,464,000	666,574	10,511,409	479,910	11,376,207
事業年度中の変動額										
その他利益剰余金の取崩（注1）	-	-	-	-	10,859	-	10,859	-	-	-
その他利益剰余金の積立（注2）	-	-	-	-	-	250,000	250,000	-	-	-
剰余金の配当（注2）	-	-	-	-	-	-	146,192	146,192	-	146,192
役員賞与の支給（注2）	-	-	-	-	-	-	12,000	12,000	-	12,000
当期純利益	-	-	-	-	-	-	334,107	334,107	-	334,107
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	255	255
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	10,859	250,000	63,224	175,915	255	175,659
平成18年12月31日 残高（千円）	822,650	522,058	522,058	205,662	164,312	9,714,000	603,349	10,687,325	480,166	11,551,867

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	550,907	550,907	11,927,115
事業年度中の変動額			
その他利益剰余金の取崩（注1）	-	-	-
その他利益剰余金の積立（注2）	-	-	-
剰余金の配当（注2）	-	-	146,192
役員賞与の支給（注2）	-	-	12,000
当期純利益	-	-	334,107
自己株式の取得	-	-	255
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	7,792	7,792	7,792
事業年度中の変動額合計（千円）	7,792	7,792	183,451
平成18年12月31日 残高（千円）	558,699	558,699	12,110,567

(注1) 買換資産圧縮積立金の取崩 10,859千円は、平成18年3月の定時株主総会における第60期利益処分による取崩 5,554千円と平成18年12月に取崩した 5,304千円の合計額であります。

(注2) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 総平均法による原価法(半成工事は個別法による原価法) (2) 原材料 先入先出法による原価法	(1) 製品及び仕掛品 同左 (2) 原材料 同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 (2) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(3)</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品及び工事の保証規定に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過年度の発生率を基準にした金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生年度において一括処理しております。</p> <p>(6) 役員退職給与引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は12,000千円減少しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職給与引当金 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は12,110,567千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1. 前期において「雑収入」に含めておりました「受取保険配当金収入」(前期584千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため独立掲記しております。 2. 前期において「雑収入」に含めておりました「貸倒引当金戻入益」(前期225千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため独立掲記しております。 3. 前期において「雑収入」に含めておりました「受取地代家賃」(前期7,947千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため独立掲記しております。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割19,501千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																																				
<p>1. 有形固定資産中、下記のものは、短期借入金150,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">124,637千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">574,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">699,097千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当事業年度末日は金融機関の休日のため次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">121,964千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">185,509千円</td> </tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,954,000株</td> </tr> </table> <p>4. 保有する自己株式数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式832,207株であります。</p> <p>5. 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">158,696千円</td> </tr> </table> <p>6. 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">テクノ冷熱株式会社</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> </table> <p>7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">850,000千円</td> </tr> </table> <p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は550,907千円であります。</p>	建物	124,637千円	土地	574,459千円	合計	699,097千円	受取手形	121,964千円	支払手形	185,509千円	会社が発行する株式の総数	普通株式	16,000,000株	発行済株式総数	普通株式	8,954,000株	買掛金	158,696千円	テクノ冷熱株式会社	15,000千円	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額		1,000,000千円	借入実行残高		150,000千円	差引額		850,000千円	<p>1. 有形固定資産中、下記のものは、短期借入金150,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">111,264千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">574,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685,724千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当事業年度末日は金融機関の休日のため次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">38,399千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">161,476千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">160,067千円</td> </tr> </table> <p>6. 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">テクノ冷熱株式会社</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> </table> <p>7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050,000千円</td> </tr> </table> <p>8. 配当制限</p>	建物	111,264千円	土地	574,459千円	合計	685,724千円	受取手形	38,399千円	支払手形	161,476千円	買掛金	160,067千円	テクノ冷熱株式会社	15,000千円	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額		1,300,000千円	借入実行残高		250,000千円	差引額		1,050,000千円
建物	124,637千円																																																				
土地	574,459千円																																																				
合計	699,097千円																																																				
受取手形	121,964千円																																																				
支払手形	185,509千円																																																				
会社が発行する株式の総数	普通株式	16,000,000株																																																			
発行済株式総数	普通株式	8,954,000株																																																			
買掛金	158,696千円																																																				
テクノ冷熱株式会社	15,000千円																																																				
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額		1,000,000千円																																																			
借入実行残高		150,000千円																																																			
差引額		850,000千円																																																			
建物	111,264千円																																																				
土地	574,459千円																																																				
合計	685,724千円																																																				
受取手形	38,399千円																																																				
支払手形	161,476千円																																																				
買掛金	160,067千円																																																				
テクノ冷熱株式会社	15,000千円																																																				
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額		1,300,000千円																																																			
借入実行残高		250,000千円																																																			
差引額		1,050,000千円																																																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 98,850千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>荷造運賃 179,530千円</p> <p>製品保証引当金繰入額 142,024千円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>役員報酬 117,438千円</p> <p>給料手当 982,200千円</p> <p>賞与引当金繰入額 37,507千円</p> <p>退職給付費用 25,430千円</p> <p>役員退職給与引当金繰入額 21,591千円</p> <p>福利厚生費 156,367千円</p> <p>減価償却費 22,976千円</p> <p>3. このうち関係会社に係る営業外収益は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 2,820千円</p> <p>受取地代家賃 7,549千円</p> <p>雑収入 1,600千円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 70千円</p> <hr/> <p>合計 70千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 17千円</p> <p>構築物 104千円</p> <p>機械及び装置 156千円</p> <p>車輛運搬具 481千円</p> <p>工具器具備品 1,162千円</p> <hr/> <p>合計 1,923千円</p>	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 88,819千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>荷造運賃 186,887千円</p> <p>製品保証引当金繰入額 145,696千円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>役員報酬 125,037千円</p> <p>給料手当 939,005千円</p> <p>賞与引当金繰入額 37,799千円</p> <p>退職給付費用 37,323千円</p> <p>役員退職給与引当金繰入額 19,500千円</p> <p>福利厚生費 151,608千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 12,000千円</p> <p>減価償却費 20,437千円</p> <p>3. このうち関係会社に係る営業外収益は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 2,156千円</p> <p>受取配当金 74,574千円</p> <p>受取地代家賃 7,668千円</p> <p>雑収入 2,232千円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 20千円</p> <p>機械装置 87千円</p> <p>車輛運搬具 106千円</p> <p>工具器具備品 0千円</p> <hr/> <p>合計 215千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 2,295千円</p> <p>構築物 420千円</p> <p>機械及び装置 162千円</p> <p>車輛運搬具 203千円</p> <p>工具器具備品 2,848千円</p> <p>無形固定資産の「その他」 612千円</p> <hr/> <p>合計 6,542千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注)	832,207	172	-	832,379
合計	832,207	172	-	832,379

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加172株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	112,203	83,802	28,401	車両運搬具	92,492	78,208	14,284
合計	112,203	83,802	28,401	合計	92,492	78,208	14,284
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			14,117千円	1年内			8,053千円
1年超			14,284千円	1年超			6,230千円
合計			28,401千円	合計			14,284千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			20,847千円	支払リース料			14,132千円
減価償却費相当額			20,847千円	減価償却費相当額			14,132千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年12月31日現在) 及び当事業年度 (平成18年12月31日現在) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品保証引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">62,320千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">848,073千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">72,148千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">62,965千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">82,430千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">2,715千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">35,212千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">97,757千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,263,624千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">115,453千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">375,020千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490,474千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">773,149千円</td> </tr> </table>	製品保証引当金繰入限度超過額	62,320千円	退職給付引当金繰入限度超過額	848,073千円	役員退職給与引当金否認	72,148千円	有価証券評価損否認	62,965千円	ゴルフ会員権評価損否認	82,430千円	未払事業税否認	2,715千円	固定資産評価損否認	35,212千円	その他	97,757千円	繰延税金資産合計	1,263,624千円	買換資産圧縮積立金	115,453千円	その他有価証券評価差額金	375,020千円	繰延税金負債合計	490,474千円		773,149千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品保証引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">60,903千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">912,658千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">80,046千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">75,026千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">82,430千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">18,778千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">35,212千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">104,816千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,369,872千円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">74,278千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,295,594千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">111,843千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">380,291千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492,134千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">803,459千円</td> </tr> </table>	製品保証引当金繰入限度超過額	60,903千円	退職給付引当金繰入限度超過額	912,658千円	役員退職給与引当金否認	80,046千円	有価証券評価損否認	75,026千円	ゴルフ会員権評価損否認	82,430千円	未払事業税否認	18,778千円	固定資産評価損否認	35,212千円	その他	104,816千円	繰延税金資産小計	1,369,872千円		74,278千円		1,295,594千円	買換資産圧縮積立金	111,843千円	その他有価証券評価差額金	380,291千円	繰延税金負債合計	492,134千円		803,459千円
製品保証引当金繰入限度超過額	62,320千円																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	848,073千円																																																								
役員退職給与引当金否認	72,148千円																																																								
有価証券評価損否認	62,965千円																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	82,430千円																																																								
未払事業税否認	2,715千円																																																								
固定資産評価損否認	35,212千円																																																								
その他	97,757千円																																																								
繰延税金資産合計	1,263,624千円																																																								
買換資産圧縮積立金	115,453千円																																																								
その他有価証券評価差額金	375,020千円																																																								
繰延税金負債合計	490,474千円																																																								
	773,149千円																																																								
製品保証引当金繰入限度超過額	60,903千円																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	912,658千円																																																								
役員退職給与引当金否認	80,046千円																																																								
有価証券評価損否認	75,026千円																																																								
ゴルフ会員権評価損否認	82,430千円																																																								
未払事業税否認	18,778千円																																																								
固定資産評価損否認	35,212千円																																																								
その他	104,816千円																																																								
繰延税金資産小計	1,369,872千円																																																								
	74,278千円																																																								
	1,295,594千円																																																								
買換資産圧縮積立金	111,843千円																																																								
その他有価証券評価差額金	380,291千円																																																								
繰延税金負債合計	492,134千円																																																								
	803,459千円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損益に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損益に算入されない項目	6.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割等	1.5%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損益に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損益に算入されない項目	3.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割等	0.5%	税額控除	2.9%	評価性引当額	10.6%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4%																												
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																								
交際費等永久に損益に算入されない項目	6.1%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																								
住民税均等割等	1.5%																																																								
その他	0.3%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%																																																								
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																								
交際費等永久に損益に算入されない項目	3.2%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%																																																								
住民税均等割等	0.5%																																																								
税額控除	2.9%																																																								
評価性引当額	10.6%																																																								
その他	1.6%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4%																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 1,467円05銭	1株当たり純資産額 1,491円15銭
1株当たり当期純利益金額 50円54銭	1株当たり当期純利益金額 41円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益(千円)	422,543	334,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(12,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	410,543	334,107
期中平均株式数(株)	8,123,011	8,121,684

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)丸久	208,430	312,646
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	78,471	290,346
		(株)みずほフィナンシャルグループ	268	228,097
		ヤマザキ・シー・エー(株)	1,500	154,363
		東海旅客鉄道(株)	125	153,750
		(株)いなげや	157,777	142,315
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	44	64,680
		イオン(株)	20,553	52,924
		(株)オリンピック	55,224	44,234
		(株)シジシー・ショップ	600	30,000
		(株)ヒューテックノオリン	24,998	29,248
		京浜急行電鉄(株)	27,440	22,501
		北雄ラッキー(株)	50,000	21,750
		(株)オオゼキ	6,000	20,880
		(株)相模原ゴルフクラブ	1	18,417
		原信ナルスホールディングス(株)	11,656	16,738
		(株)武蔵カントリー倶楽部	1	15,397
		(株)マミーマート	11,660	14,166
		ミニストップ(株)	5,831	11,866
		(株)ジョイス	20,000	10,040
		名糖運輸(株)	10,000	9,120
サンライズ工業(株)	17,600	8,800		
(株)カナデン他14銘柄	93,957	46,510		
小計		802,140	1,718,793	
計		802,140	1,718,793	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,347,901	-	19,551	2,328,349	1,544,305	61,959	784,044
構築物	151,124	-	7,712	143,411	123,850	2,088	19,560
機械及び装置	948,551	49,663	4,504	993,709	739,365	47,382	254,344
車両運搬具	60,606	4,530	5,948	59,188	47,628	3,556	11,559
工具器具備品	706,091	20,988	49,730	677,348	611,060	28,311	66,288
土地	880,441	-	-	880,441	-	-	880,441
有形固定資産計	5,094,716	75,181	87,448	5,082,449	3,066,210	143,299	2,016,239
無形固定資産							
借地権	175	-	175	-	-	-	-
その他	9,533	-	612	8,921	-	-	8,921
無形固定資産計	9,708	-	787	8,921	-	-	8,921
長期前払費用	11,648	257	-	11,905	6,602	842	5,302
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	64,740	30,023	19	(注1) 50,412	44,330
賞与引当金	121,286	124,212	121,286	-	124,212
役員賞与引当金	-	12,000	-	-	12,000
製品保証引当金	153,878	147,839	149,195	(注2) 2,142	150,379
役員退職給与引当金	178,144	21,800	2,300	-	197,644

(注1) 洗い替えにより減少させたものであります。

(注2) 製品及び工事の保証規定に基づく費用の発生率減少に基づく取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(流動資産)

現金及び預金

内容	金額(千円)
現金	5,163
預金	
当座預金	5,881,251
普通預金	4,567,009
定期預金	250,000
小計	10,698,261
合計	10,703,424

受取手形

(A) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤマザキ・シー・エー(株)	128,516
大成温調(株)	70,560
(株)宮房冷機	63,191
(株)エムエス	62,448
(株)松永設備工業	55,311
(株)中冷山口他	523,349
合計	903,376

(B) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年 1月	250,789
" 2月	233,881
" 3月	204,674
" 4月	208,467
" 5月	5,563
" 6月以降	-
合計	903,376

売掛金

(A) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
㈱セブン - イレブン・ジャパン	482,180
サミット㈱	390,310
ミニストップ㈱	126,697
㈱西友	113,711
㈱京急ストア	109,485
㈱たいらや 他	2,081,385
合計	3,303,771

(B) 売掛金の回収状況

前期末残高 (千円)	当期売上高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A + B} \times 100$	$\frac{A + D}{2} \div \frac{B}{365}$
2,669,331	26,198,505	25,564,064	3,303,771	88.6	41.6

(注) 当期売上高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

内訳		金額(千円)
区分	部門・品名	
製品	部門	
	ショーケース	359,885
	冷凍機	107,490
	計	467,376
原材料	品名	
	鋼板・板金部材	68,893
	断熱樹脂部材	14,961
	電気部材	123,986
	ガラス部材	25,350
	圧縮機器	154,016
	その他組立部材	107,099
	計	494,307
仕掛品	部門	
	ショーケース	107,917
	冷凍機	1,166
	工事・その他	184,481
	計	293,565
合計		1,255,249

負債の部

(流動負債)

支払手形

(A) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株木建設(株)	108,731
旭硝子(株)	106,132
(株)ミクニ	56,193
ヤマザキ・シー・エー(株)	56,029
金剛産業(株)	52,854
(有)葛西冷凍工業他	477,464
合計	857,405

(B) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年 1月	305,987
" 2月	121,241
" 3月	162,249
" 4月	267,213
" 6月	712
合計	857,405

買掛金

相手先	金額(千円)
みずほファクター(株)	3,454,540
テクノ冷熱(株)	76,401
商建(株)	67,200
ヤマザキ・シー・エー(株)	61,336
東洋ゴム工業(株)	57,354
(株)中野冷機神奈川他	1,021,569
合計	4,738,401

(固定負債)

退職給付引当金

内訳	金額(千円)
退職給付債務	2,253,476

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 営業所及び取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1株につき印紙税相当額に100円を加えた金額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 営業所及び取次所
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第61期中）（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

中野冷機株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 石田 信一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 卓哉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中野冷機株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

中野冷機株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小川幸伸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川卓哉
業務執行社員

公認会計士白土会計事務所

公認会計士 白土英成

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中野冷機株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産部の表示に関する会計基準」を適用している。
- (2) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.会計処理基準に関する事項(3)に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士白土英成との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

中野冷機株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 石田 信一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 卓哉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中野冷機株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

中野冷機株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小川幸伸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川卓哉
業務執行社員

公認会計士白土会計事務所

公認会計士 白土英成

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中野冷機株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4.引当金の計上基準(3)に記載のとおり、会社は当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士白土英成との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。